

令和4年度第1回

「ワンチームとやま」連携推進本部会議 次第

日 時：令和4年5月16日（月）

16時～17時30分

場 所：県民会館8階バンケットホール

1 開 会

2 知事あいさつ

3 報告事項

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策について
- (2) 富山県成長戦略について

4 議 事

- (1) 令和4年度連携推進項目について
 - ① 3項目の取り組み状況（WG協議状況）
 - ② 今後のスケジュールについて
- (2) 県、市町村の行政課題等について

5 その他

6 閉 会

配付資料

- 資料1 県内の新型コロナウイルスの感染状況等について
- 資料2 富山県成長戦略について
- 資料3 令和4年度連携推進3項目の取り組み状況、内容等について
- 資料4 令和4年度本部会議年間スケジュール

参考資料1 パートナーシップ制度の検討について

参考資料2 夏のDigi田甲子園について

「ワンチームとやま」連携推進本部会議出席者

1. 市町村等（17名）

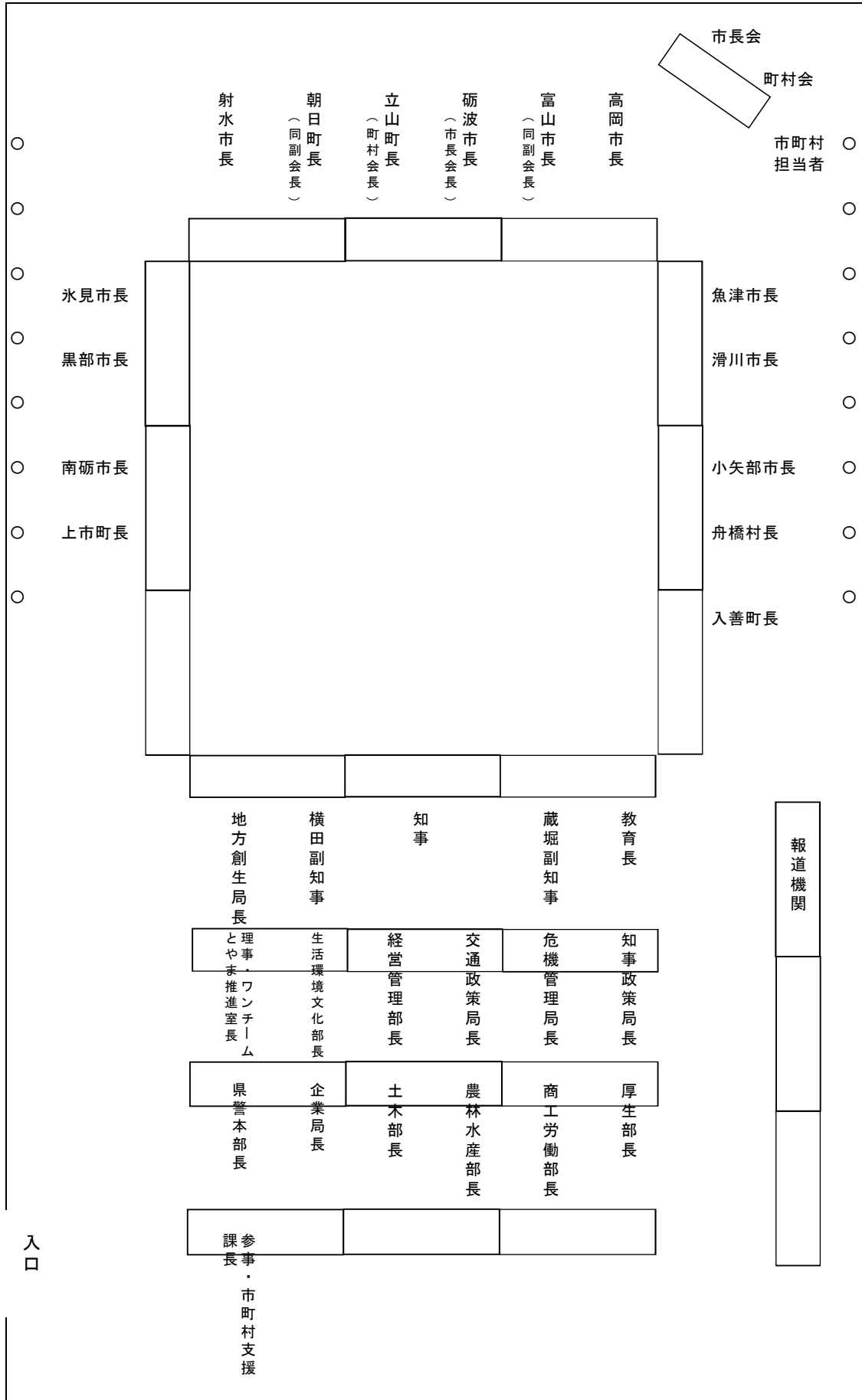
富山市長	藤井 裕久	
高岡市長	角田 悠紀	（オンライン参加）
射水市長	夏野 元志	
魚津市長	村椿 晃	（代理：四十万副市長）
氷見市長	林 正之	
滑川市長	水野 達夫	
黒部市長	武隈 義一	
砺波市長	夏野 修	
小矢部市長	桜井 森夫	
南砺市長	田中 幹夫	
舟橋村長	古越 邦男	
上市町長	中川 行孝	
立山町長	舟橋 貴之	
入善町長	笹島 春人	
朝日町長	笹原 靖直	
市長会事務局長	田中 齊	
町村会常務理事	竹野 博和	

2. 県（18名）

知事	新田 八朗
副知事	蔵堀 祐一
副知事	横田 美香
教育長	荻布 佳子
県警本部長	杉本 伸正
知事政策局長	三牧 純一郎
危機管理局長	利川 智
地方創生局長	南里 明日香
交通政策局長	田中 達也
経営管理部長	岡本 達也
生活環境文化部長	廣島 伸一
厚生部長	木内 哲平
商工労働部長	中谷 仁
農林水産部長	堀口 正
土木部長	市井 昌彦
企業局長	今井 光雄
理事・ワンチームとやま推進室長	竹内 延和
参事・市町村支援課長	滑川 哲宏

令和4年度第1回「ワンチームとやま」連携推進本部会議 配席図

日時: 令和4年5月16日(月)16時~17時30分
 場所: 富山県民会館8階バンケットホール

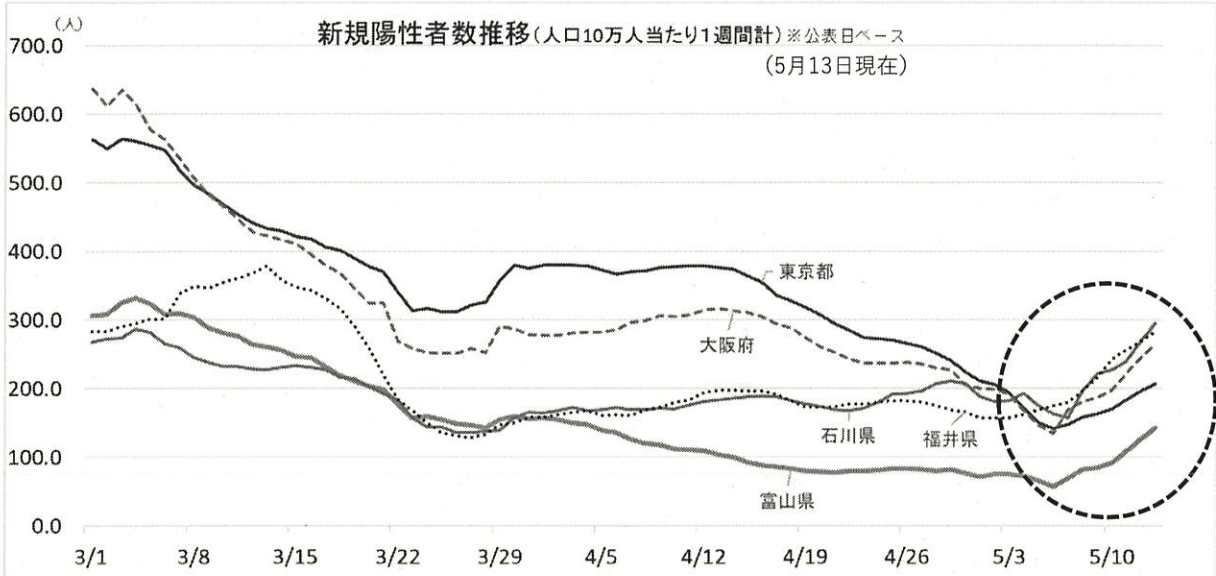


全国の感染状況等

資料1



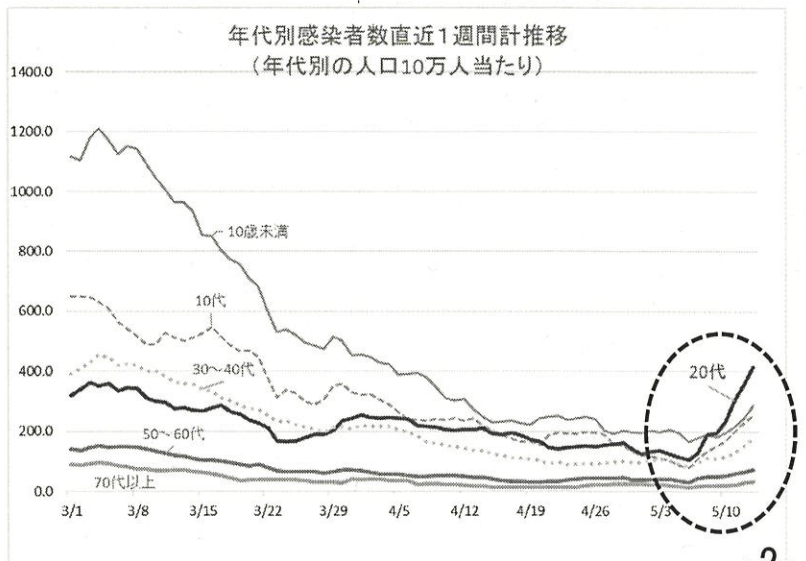
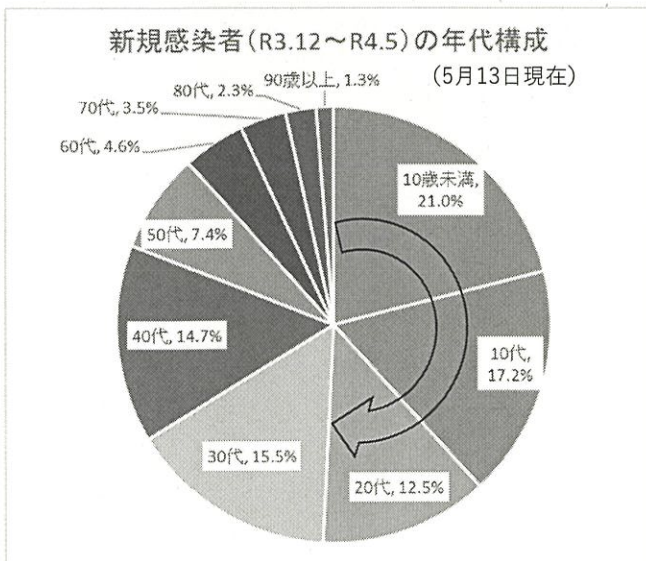
➤ 大型連休中の人流増の影響などにより感染者数は増加傾向



県内の感染状況(年代別)



➤ 感染者の半数が20代以下(連休後、20代の感染が増加)



県内の感染状況(クラスター)

R4.1月以降に確認されたクラスター事例 (R4.5.12現在)

分類	事例数	
	R4.1月～3月	R4.4月～
小学校	70事例	5事例
中学校	9事例	
高校	5事例	
児童福祉施設 (幼稚園、こども園を含む)	49事例	5事例
高齢者福祉施設	37事例	10事例
障害者福祉施設	1事例	1事例
医療施設	1事例	6事例
事業所	2事例	
飲食店		2事例
寮 (学生寮、社員寮)	4事例	3事例
自宅 (知人との会食、BBQ等)		2事例
スポーツクラブ	1事例	

高齢者や基礎疾患のある方など、重症化リスクの高い方が多く利用



職員・利用者等の感染を早期に探知し、施設内への侵入をブロックするため、抗原定性検査キットを追加配布して対応

感染再拡大の防止に向けて

- 人出の多い場所への外出、旅行や帰省、複数人での会食などの後は、体調管理に留意を
- 体調不良時は、出勤や登校、外出や人と会うことは控え、速やかに医療機関に連絡のうえ受診を
- 感染に不安を感じる方は無料検査の活用を
- 希望される方は早めに3回目のワクチン接種を

新型コロナワクチン接種について

○ 3回目接種について

＜ 3回目の接種実績（令和4年5月12日現在） ＞ ※ワクチン接種記録システム（VRS）の実績
（VRSに未入力の場合は接種等は含まない）

	人口（R3.1.1）（）内は高齢者	3回目接種 接種実績（回）	
全国	126,645,025（35,767,994）	69,891,514（31,547,589）	55.19%（88.20%）
富山県	1,047,674（336,402）	624,987（299,918）	59.65%（89.15%）

＜県特設会場について＞

- ・接種の進捗状況等を踏まえ、大規模接種を行う特設会場としては、6月4日に終了。
- ・その後は「接種センター」として東部会場（富山空港）で希望される方への1～3回目接種を実施（2週間に1回程度）

＜ 3回目の年齢階級別接種率実績（令和4年5月9日更新） ＞ ※国公表資料より

	12歳～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70歳代	80歳代	90歳代	100歳以上
全国	15.5%	34.4%	38.0%	48.0%	66.5%	77.3%	81.0%	88.9%	91.7%	90.3%	87.1%
富山県	18.7%	35.5%	38.9%	50.6%	73.3%	81.5%	82.8%	89.4%	92.8%	90.1%	93.5%

■若者の接種促進のための県の取組み

若い世代への接種促進が必要

- ・県独自の接種PR動画を活用し、商業施設等やYouTubeで若い世代を対象とした接種呼びかけの実施（4月から実施中）
- ・県特設会場での企業・大学等の団体受付の実施、経済団体に、従業員が接種しやすい環境整備を依頼

➡引き続き希望者への速やかな3回目接種の推進をお願いしたい。

-5-

新型コロナワクチン接種について

○ 4回目接種について

(1) 目的 新型コロナウイルス感染症にかかった場合の重症化予防

(2) 接種対象者

①60歳以上の者（努力義務）

②18歳以上60歳未満で基礎疾患を有する者その他重症化リスクが高いと医師が認める者（努力義務適用外）

※引き続き、対象者等については、様々な情報を収集しながら検討。

(3) 接種間隔 3回目接種から、5か月以上経過

(4) 開始時期 5月下旬頃（関係政省令改正と同日施行）

■ 4回目接種に向けた県の対応

- ・公的病院、県・郡市医師会あてに4回目接種に向けた体制確保への協力を依頼
- ・ワクチンに関する専門的な相談の受付（コールセンターで対応）

➡ 4回目接種の開始に向け、接種体制の確保をお願いしたい。

-6-

富山県成長戦略について

令和4年5月 16 日
富山県知事政策局成長戦略室

1 戦略策定と今後の取り組み

時期	事項
令和3年2月	富山県成長戦略会議の設置(令和4年2月まで8回開催)
8月	富山県成長戦略中間とりまとめ
10月	富山県成長戦略ビジョンセッションの開催(～令和4年1月) ・成長戦略のビジョンを共有し、富山の未来を考え、ともに作り上げるため全15市町村で開催 ・提案等を成長戦略に反映 富山県成長戦略会議ワーキンググループの設置 ・戦略の6つの柱ごとに具体的な取組みを検討
令和4年1月	富山県成長戦略(案)パブリックコメントの実施
2月	富山県成長戦略の策定 富山県成長戦略アクションプランの策定 ・具体的な施策をとりまとめ、令和4年度予算に反映
3月	富山県成長戦略カンファレンス「しあわせる。富山」開催(3/12～3/21)
令和4年度～	・アクションプランに掲げた施策を着実に実施するため、PDCAサイクルにより実施状況と効果などを検証 ※施策実施にあたっては、①県民や市町村、産学と対話を行いながら機敏に状況の変化に対応、②領域ごとに意欲のある市町村と連携

2 市町村との主な連携分野

(1) 真の幸せ(ウェルビーイング)戦略

- ・住民へのウェルビーイングの普及啓発
- ・住民のウェルビーイング向上

(2) まちづくり戦略

- ・ボトムアップな官民連携による個性的なまちづくり
- ・デジタルの活用による自然や風土を生かした田園地域づくり

(3) ブランディング戦略

- ・地域の魅力の再発見と全国・全世界への発信
- ・地域を訪れる全ての人々とのつながりの構築による関係人口の増大

(4) 新産業戦略

- ・カーボンニュートラルやDXなど世界的潮流を踏まえた取り組みの推進
- ・国の特区制度なども活用した規制緩和による、実証実験の積極的な誘致

(5) スタートアップ支援戦略

- ・中小企業の中から「跡継ぎベンチャー」候補を発掘・支援
- ・風土に根差した、新しい形の観光業などスモールビジネスの成長支援

(6) 県庁オープン化戦略

- ・行政のデジタル化の推進による、①住民や企業の利便性向上、②政策づくりへの住民参加の促進

「ワンチームとやま」連携推進本部 令和4年度連携推進項目のWG取り組み状況について

連携項目名 (提案市町村)	主な検討事項	担当部局	WG開催状況
ゼロカーボンシティ富山の実現 (魚津市、南砺市)	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的・効果的な温暖化対策の実施 ・県・市町村が連携した共同啓発の実施 	知事政策局	R3年度: 4/27、5/20、8/19、10/21、3/29 R4年度: 4/28
自治体行政のデジタル化 (射水市、氷見市、砺波市、滑川市)	<ul style="list-style-type: none"> ・AI・RPA等の共同導入による経費削減等 ・自治体の基幹系業務システムの統一・標準化 ・マイナンバーカードの利活用による県内サービスの統一化等 	知事政策局 (まとめ) 地方創生局 厚生部	令和3年度に引き続いて 5/2: IT担当課長会議 4/27: マイナンバー会議 4/26: クラウド関係会議も活用し協議
農林水産物等の輸出促進に向けた連携・強化 (富山市)	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出促進に係る体制の強化 ・輸出プロジェクト(リーディングプロジェクト(LP))の実施検討 	農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> ・4/21に第1回WG会議を実施(全市町村出席) ・WGにて本県の農林水産物等の輸出の現状・課題を共有 ・「とやま輸出コミュニティ」やLPの連携について協議

連携事項名 ゼロカーボンシティ富山の実現

提案市町村:魚津市、南砺市

対象市町村:全市町村

県担当課:カーボンニュートラル推進課

○目標(目指す姿)

- 県、市町村さらには県民、事業者、大学等が連携した効率的・効果的な地球温暖化対策の実施
- 省エネ活動の徹底、再エネ導入の促進など、地域特性に応じた脱炭素施策が推進
- 国の目標とあわせ2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ

○現状と課題

現状

- ゼロカーボンシティを宣言・表明している県、富山市、魚津市、小矢部市、南砺市及び立山町をはじめ、県内において取組みが進められている

課題

- 各市町村の特性に応じた省エネの徹底や再エネ導入の拡大などが必要
- 県と市町村及び市町村間において、さらなる連携や情報共有が必要
- 二酸化炭素の削減の意義や成果・効果が身近に感じられない

○具体的連携施策

具体的手段

- 市町村別の温室効果ガス排出量や再生可能エネルギーの導入ポテンシャル等の「見える化」と各市町村の特性に応じた再エネ導入等の取組み促進
- 県民、事業者、行政が連携した啓発などの取組み
- 県、市町村が相互に保有する情報を共有

効果

- 県内行政機関をはじめ、県民、事業者、大学など総ぐるみでの取組み推進
- 地球温暖化対策に取り組む県民や事業者が増加
- 省エネ、再エネ、吸収源対策(森林整備)など地域特性にあった取組み推進

◎ R4年度の取組み事項

- 現状及び再エネポテンシャルの把握・活用
目標:温室効果ガス排出量や再生可能エネルギー導入ポテンシャル等の「見える化」及び県・市町村での実行計画策定等への活用
- 先進的な情報等の共有
目標:県・市町村において、先進事例などの情報をメーリングリスト等も活用し共有

- 市町村間の広域連携の推進
目標:県カーボンニュートラル戦略、市町村実行計画の策定における連携協力、県・市町村が民間と連携した取組みを検討、推進
- 住民・事業者向けの共同啓発
目標:ポータルサイトの開設など、県・市町村連携による共同啓発活動の検討及び実施

◎ 協議スケジュール・取組み内容

項目	2022(R4)年度												R5年度(以降)
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
現状及び再エネポテンシャルの把握・活用	市町村別排出量や再エネ導入ポテンシャル情報の「見える化」、計画策定等への活用												「見える化」や計画策定等への活用
先進的な情報等の共有	先進事例、法改正、補助金情報等の収集・共有(メーリングリスト等も活用し逐次共有)												情報共有
市町村間の広域連携の推進	県カーボンニュートラル戦略策定、市町村実行計画策定及び改定への連携協力(県戦略に掲げる施策等の共同実施の検討など)												広域連携の推進
	県や市町村が民間と連携した取組みを検討、推進												
	連携事業について協議を深化、可能なものから実施												
住民・事業者向けの共同啓発	ポータルサイトの設計・開設(8月頃開設見込み) 支援制度等の一元的な情報発信												県・市町村連携による共同啓発の展開
	一斉省エネデーを活用した啓発、とやま環境フェア共同出展等												
	WGにおいて啓発内容の検討・R5予算化検討(県・市町村)												

連携事項名 自治体行政のデジタル化

提案市町村: 射水市、氷見市、砺波市、滑川市

対象市町村: 全市町村

県担当課: デジタル化推進室、ワンチームとやま推進室、厚生企画課

○目標(目指す姿)

- IoT等を活用した県内共通の地域課題の解決や、AI・RPA等の共同導入による経費削減、行政事務の効率化
- 自治体の基幹系業務システムの統一・標準化
- マイナンバーカードの利活用による県内サービスの統一化、県・市町村によるICTサービス等の共同調達、研修会等の共同開催

○現状と課題

現状

- 県・市町村が情報通信技術をそれぞれで発注・導入
- 自治体行政の情報システムの標準化により効率的なサービス提供が求められている
- マイナンバーカード取得率の更なる向上が必要【R4.4.1時点44.0% 全国10位】
- 職員間のICTに関する知識・技能にばらつきがある

課題

- 県、市町村が連携して業務が実施できるよう調整が必要
- 県、市町村で効率よく共同調達や情報システム標準化に取り組み体制の構築
- マイナンバーカードの利活用促進
- 職員間のICTに関する知識・技能のばらつき解消

○具体的連携施策

具体的手段

- IoT等の活用効果を分野別に判断し、県・市町村が共同で実証
- 県・市町村の共同調達範囲を拡大
- 県・市町村が連携してマイナンバーカードの利活用方法の検討及び取得促進
- 県・市町村職員を対象としたICTに関する研修会開催

効果

- 共同で広範囲に実施することで、経費削減、より質の高い行政サービスの提供
- 住民の利便性向上及びICTコストの削減
- マイナンバーカードの普及促進
- 県・市町村職員のICTに関する知識・技能向上

◎ R4年度の取り組み事項

- DX・働き方改革推進本部
県・市町村を含む行政のDXの推進

- 基幹系業務システムの標準化
目標: 標準準拠システムへの移行準備作業

- 被災者生活支援システムの共同調達
目標: 防災・被災者生活再建支援・システム担当の各課が連携して共同調達への参加意向確認・手続きの準備

- マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化
目標: 子育て・介護関係26手続きのオンライン化、転出・転入手続きのワンストップ化

- マイナンバーカードの普及・利活用促進
目標: 県・市町村による取得促進イベント開催、県独自の大使を活用した広報活動の実施
可能な利活用促進策はR4年度中に実施

- データ連携基盤の整備・強化
目標: 共同利用する基盤の整備や他の基盤との連携に向けた協議・調査・実証実験の実施

- AI・RPA等の共同導入、電子入札システムの共同調達、ICTに関する職員研修
R3年度に引き続き実施

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2022(R4)年度												R5年度	当面の目標	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
DX・働き方改革推進本部	基本方針及びアクションプランに基づきDX・働き方改革を推進												DX・働き方改革を推進	R5年度末のアクションプランのKPI達成	
基幹系業務システムの標準化	システム機能の比較分析整理、標準準拠システムへの移行準備(外字等の標準化に向けた統一作業等) 国報告に併せて県が独自に行っている上乗せ、横出し報告の洗い出し												協議・作業を継続	R7年度末までに導入	
被災者生活支援システムの共同調達	防災・被災者生活再建支援・システム担当の各課が連携して共同調達への参加意向確認、導入システムの決定												共同調達手続きの準備(予算化、仕様書作成、費用按分協議等)	システムの導入・運用開始	R5～運用開始 当面は希望する市町村(後から参加可能)
マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化	子育て・介護関係26手続きのオンライン化のための市町村におけるシステム構築												試行・運用開始	R5～子育て・介護、転出・転入手続きの運用開始	
マイナンバーカードの普及・利活用促進	取得促進事業の準備・実施 【国の動き】マイナポイント第2弾(R4年9月末までにカードを取得した者を対象)												新規取得、健康保険証としての利用申込、公金受取口座の登録した者へのマイナポイント付与		国はR4年度末までにほぼ全国民に行き渡ることを目指す
データ連携基盤の整備・強化	調査・実証実験の委託先選定			活用事例等調査、実証実験内容協議			実証実験の準備・実施・結果検証						基盤の整備・活用	R5～運用開始を目指す	
電子入札システムの共同調達 AI・RPA等の共同導入 ICTに関する職員研修	電子入札システムの本格運用(R4.7～ ※富山市、砺波市、南砺市はR5.4以降) AI・RPA適用業務の拡大、AI-OCRの共同調達の検討 ICTに関する職員研修の実施												運用研修の実施 共同導入	電子入札システムはR5.4から全県で運用 その他は継続実施	

連携事項名 農林水産物等の輸出促進に向けた連携・強化(R4年度新規項目)

提案市町村:富山市

対象市町村:全市町村

県担当課:市場戦略推進課

○目標(目指す姿)

県産農林水産物の知名度やブランド力の向上による、県民が誇れる県産農林水産物としての定着、農林漁業者・加工業者の所得向上及び地域経済の活性化



○現状と課題

現状

(単位:億円)

	現状(R2)	目標(R8)	備考
コメ・コメ加工品	2.7	10	精米、パックご飯、米菓等
日本酒等	3.3	65	日本酒、ウイスキー、梅酒等
水産物・水産加工品	4.3	15	冷凍魚、ホタルイカ加工品等
重点品目以外の品目	1.7	30	鶏卵、干柿、調味料等
輸出額	12	120	現状の10倍

課題

- 令和8年度の輸出額120億円の達成に向け、輸出に取り組む事業者を増やしていくことが必要
- これまで県と市町村が連携した輸出支援事業はなく、どのような連携ができるか調整が必要
- 県内農林漁業者・加工業者が輸出に取り組みたいと思える環境の醸成及び取り組む際の支援体制が必要

○具体的連携施策

具体的手段

- 輸出担当窓口を市町村にも設置
- とやま輸出コミュニティの募集、事業者の掘り起こし
- 個別事業者の輸出取組み支援
- 輸出プロジェクトの実施支援 など

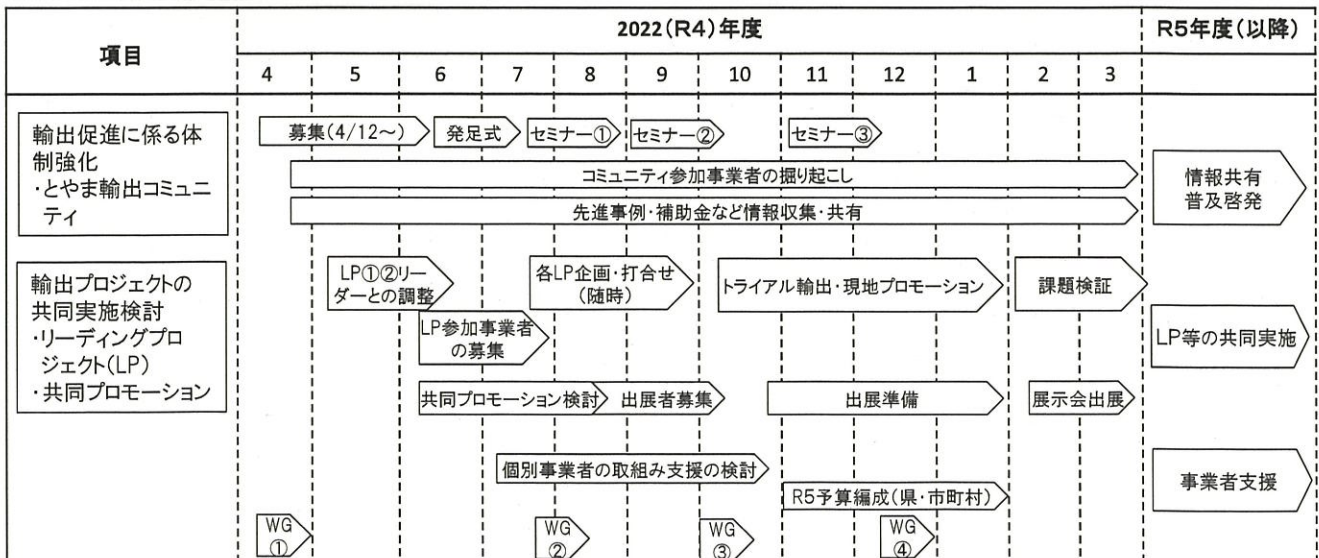
効果

- 生産者や事業者により身近な市町村によるコミュニティ参加者の掘り起こしでメンバーを増加
- コミュニティに参加した事業者間の連携を促進することで、輸出ルートの創設や拡大のきっかけとなる新たな「リーディング・プロジェクト」や「輸出プラットフォーム」形成が進む。
- 県産米を使用した日本酒のストーリー作りや海外での共同プロモーション等をオール富山で実施することでブランド向上を図る。

◎ R4年度の取組み事項

- 輸出促進に係る体制の強化
 - ・とやま輸出コミュニティ内での輸出情報の共有
 - ・輸出担当窓口の設置、事業者の掘り起こし
 - ・個別事業者の取組み支援 など
- 輸出プロジェクトの共同実施検討
 - リーディングプロジェクト(LP)
 - (LP例)①フランスの輸入業者と連携した日本酒等の輸出
 - ②台湾のカフェと連携したスイーツの輸出
 - 共同プロモーション
 - ・FOODEX JAPAN(R5.3月、東京ビックサイト) など

◎ 協議スケジュール・取組み内容



「ワンチームとやま」連携推進本部 年間スケジュール

令和2年度	R3. 1. 10	※雪害対策への協力に関する臨時会議 (WEB)
	R3. 1. 19	「ワンチームとやま」連携推進本部会議設置
	R3. 2. 22	※新型コロナワクチン接種に関する臨時会議 (対面+WEB)
令和3年度	R3. 5. 14	※新型コロナワクチンの高齢者向け接種等に関する臨時会議 (WEB)
	R3. 6. 4	第1回本部会議の開催
	R3. 8. 31	第2回本部会議の開催 (WEB)
	R3. 10. 29	第3回本部会議の開催
	R3. 12. 8	※新型コロナウイルス感染症対策に関する臨時会議 (WEB)
	R4. 1. 20	第4回本部会議の開催
	R4. 3. 4	※新型コロナウイルス感染症対策に関する臨時会議 (WEB)
令和4年度	R4. 5月16日	R4 第1回本部会議の開催 ① 令和4年度連携推進項目の取り組み内容等の報告 ② " スケジュール
	R4. 8月下旬	R4 第2回本部会議の開催 (WEB) ① 連携推進項目の取り組みの進捗状況等の報告
	R4. 10月下旬	R4 第3回本部会議の開催 ① 連携推進項目の取り組み結果の中間報告 ② 次年度の連携推進項目の取り扱いについて ※一定の方向性が出たものがあれば入れ替えを検討
	R5. 1月下旬	R4 第4回本部会議の開催 ① 令和4年度連携推進項目の取り組み結果報告 ② 新年度の取り組み方針・項目の協議・決定

パートナーシップ制度の検討について

- 「パートナーシップ制度」とは、地方自治体が、一定の要件を備えた同性等のカップルに対し、カップルがパートナー関係であることを宣誓したことを証明する制度。
- 制度導入により、多様性を認め合い、性的少数者の人たち等を含めすべての人が安心して生活し、活躍できる社会を目指す。⇒人が集まる、住みたい県へ
 - ・性的少数者の「心理的安全性」が高まる。
 - ・生活の具体的場面で、パートナー証明ができず不都合が発生していることを解消できる。
(医療現場での面会、連絡、手術同意、公営住宅への入居、学校・保育所 等)
 - ・法律上の婚姻と同等の法的効果はない。
- 子ども等を含めた家族の関係を示す「ファミリーシップ制度」を導入する自治体も現れている。
 - ※ 地方自治体によるパートナーシップ制度の趨勢として、「性的少数者限定のパートナーシップ制度」⇒「性的少数者に限定しないパートナーシップ制度」⇒「パートナーシップとファミリーシップ制度」へと変化している。
 - ※ 地方自治体でのパートナーシップ制度の導入は、令和4年4月1日現在209（都道府県では8）に上り、人口カバー率は52.1%となった。

今後、対象者や運用方法等制度の詳細を検討し、市町村、県民等の意見を聞きつつ、制度の成案を作っていくたい。

全国のパートナーシップ制度の導入状況（R4. 4. 1時点）

209自治体〈都道府県では8府県〉〈人口カバー率 52.1%〉

☆制度のない県10県

岩手県、宮城県、山形県、福島県、富山県、福井県、和歌山県、鳥取県、島根県、愛媛県

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4. 4~	合計
導入数	2	3	1	3	22	38	88	52	209

<都道府県での導入状況>

都道府県名	導入年月日	根拠	対象	関係する条例	受領証発行組数※ (R4. 3. 31時点)
1 茨城県	R元. 7. 1	要綱	性的少数者	茨城県男女行動参画推進条例	68組
2 大阪府	R2. 1. 22	"	"	大阪府性的指向及び性自認の多様性に関する府民の理解の増進に関する条例	118組
3 群馬県	R2. 12. 21	"	"	—	21組
4 佐賀県	R3. 8. 27	"	"	—	9組
5 三重県	R3. 9. 1	"	"	性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例	30組
6 青森県	R4. 2. 7	"	"	—	4組
7 秋田県	R4. 4. 1	"	"	秋田県多様性に満ちた社会づくり基本条例	—
8 福岡県	R4. 4. 1	"	"	—	—
東京都	R4. 11月予定	条例	"	東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例	宣誓書に子の氏名を記載することが可能 申請手続きは原則オンライン 都内在勤・在学も対象 希望に応じ受理証明書に子の名前を補記できる
静岡県	R4年度中	要綱	性的少数者に限定しない	—	事実婚の異性カップルも対象 希望に応じ宣誓書受領証に子の名前を補記

※検討中：栃木県、岐阜県、沖縄県

※発行組数は渋谷区・虹色ダイバーシティ 全国パートナーシップ制度共同調査による

デジタル田園都市国家構想推進交付 デジタル実装タイプ^① の概要

＜令和3年度補正一般会計 20,000百万円の内数＞

目的

- デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援。

概要

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、

- データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組 (TYPE 2・3)
- 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組 (TYPE1)

を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード/ソフト経費を支援。

＜TYPE別の内容＞

TYPE 3	データ連携基盤を活用し、複数サービスの実装を伴う取組	早期にサービスの一部を開始	国費上限：6億円 補助率2/3
TYPE 2	優れたモデル・サービスを活用した実装の取組 (相互運用性を考慮)		国費上限：2億円 補助率1/2
TYPE 1			国費上限：1億円 補助率1/2

※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

○要件 (TYPE共通)

- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

※TYPE 2・3については、官民および民間事業者間での相互運用性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

＜対象事業の例＞

TYPE2・3

TYPE1

＜中長期的取組＞

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。

2021年度	2022～2024年度	2024年度以降
対象事業の採択	対象事業の採択	デジタルの実装に取り組む地方公共団体 1000団体
採択事業のフォローアップ・情報発信		地域におけるデジタル化の更なる推進

効果 意欲ある地域における地域の課題解決や魅力向上に向けた先導的なデジタル実装の取組を支援し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現することにより、デジタル田園都市国家構想を推進。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体（2024年度末）を目指す。

デジタル実装タイプ^① (TYPE 1) の採択結果 <サマリ>

■ デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う地方公共団体の取組を支援（705件、約122億円（国費）、403団体を採択）

<採択結果>

採択事業件数	705件 都道府県 118件 市町村 587件 (特別区 8件含む)
採択金額 (国費)	121.8億円 都道府県 25.1億円 市町村 96.8億円 (特別区1.8億円含む)
採択団体数	403団体 都道府県 40団体 市町村 363団体 (特別区 4 団体含む)

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	28団体 51件	⑩東京都	6団体 10件	⑮滋賀県	6団体 13件	⑳香川県	2団体 2件
②青森県	7団体 14件	⑪神奈川県	10団体 23件	⑯京都府	8団体 14件	㉑愛媛県	8団体 11件
③岩手県	11団体 22件	⑫新潟県	12団体 25件	⑰大阪府	14団体 23件	㉒高知県	6団体 7件
④宮城県	6団体 15件	⑬富山県	5団体 12件	⑱兵庫県	12団体 19件	㉓福岡県	16団体 28件
⑤秋田県	5団体 7件	⑭石川県	6団体 10件	⑲奈良県	5団体 5件	㉔佐賀県	4団体 11件
⑥山形県	5団体 8件	⑯福井県	7団体 12件	⑳和歌山県	6団体 9件	㉕長崎県	8団体 17件
⑦福島県	10団体 13件	㉑山梨県	5団体 5件	㉑鳥取県	6団体 9件	㉑熊本県	16団体 22件
⑧茨城県	4団体 6件	㉒長野県	15団体 22件	㉑鳥取県	2団体 3件	㉒大分県	6団体 12件
⑨栃木県	6団体 11件	㉒岐阜県	11団体 18件	㉑岡山県	5団体 8件	㉑宮崎県	3団体 7件
⑩群馬県	8団体 12件	㉑静岡県	12団体 24件	㉑広島県	10団体 22件	㉑鹿児島県	13団体 19件
⑪埼玉県	16団体 22件	㉑愛知県	22団体 50件	㉑山口県	6団体 10件	㉑沖縄県	3団体 4件
⑫千葉県	9団体 17件	㉑三重県	8団体 12件	㉑徳島県	4団体 9件		

※47都道府県全てから申請あり

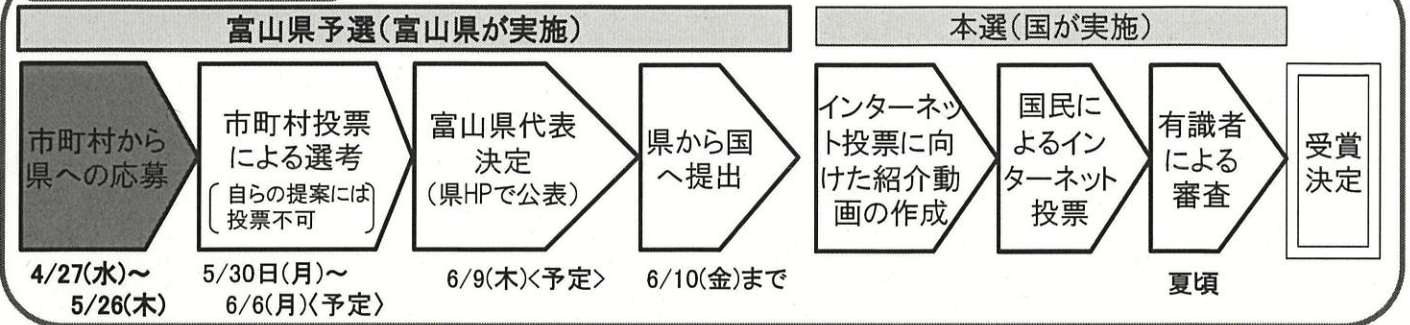
<分野・取組別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
行政サービス	185件	25.4億円	157団体
住民サービス	111件	21.1億円	94団体
健康・医療	83件	11.3億円	74団体
教育	49件	13.2億円	46団体
防災	76件	12.4億円	71団体
交通・物流	62件	12.2億円	58団体
農林水産	47件	10.8億円	43団体
しごと・金融	46件	7.7億円	44団体
文化・環境	25件	5.9億円	23団体
観光	21件	2.0億円	20団体

「夏のDigi田甲子園」の富山県予選の実施について

- ・国においては、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組みの一環として、「夏のDigi田甲子園」を開催し、優れた市町村が行うデジタル実装等の取組みを表彰することとしています。
- ・県では、本選に出場する市町村の取組みを公募(～5/26(木))していますので、市町村におかれましては、奮ってご応募くださいますようお願い申し上げます。

スケジュール(予定)



募集する取組み

県予選への応募数に上限はありません。より多くの応募をお願いします。

部門	取組みの内容	条件	本選への出場数
実装部門	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルで地域課題を解決し、住民の利便性等の向上や地域の産業振興に繋がるもの 又は	既にデジタル実装されているもの	3件 ①中核市 ×1件 ②市(①除く) ×1件 ③町・村 ×1件
アイデア部門	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルデバインド対策など、「誰一人取り残されない」社会の実現に寄与するもの 	数年内にデジタル実装する見込みのあるアイデア段階のもの	1件